

議案第41号

平成28年度吉賀町簡易水道事業特別会計予算

平成28年度吉賀町簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ370,094千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第5表 地方債」による。

平成28年3月7日提出

吉賀町長 中谷 勝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 114,088
	1 他会計繰入金	114,088
2 分担金及び負担金		1,321
	1 分担金	644
	2 負担金	677
3 使用料及び手数料		106,999
	1 使用料	106,999
4 国庫支出金		15,093
	1 国庫補助金	15,093
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		18,192
	2 雑入	18,192
8 町債		114,400
	1 町債	114,400
歳 入	合 計	370,094

歳 出

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		千円 256,198
	1 施設管理費	120,162
	2 建設改良費	136,036
2 公債費		113,696
	1 公債費	113,696
5 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		370,094

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 簡易水道事業債	68,500	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
2 過疎対策事業債	45,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 114,088	千円 91,874	千円 22,214
2 分担金及び負担金	1,321	1,319	2
3 使用料及び手数料	106,999	105,683	1,316
4 国庫支出金	15,093	107,999	△92,906
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	18,192	8,625	9,567
8 町債	114,400	233,100	△118,700
歳入合計	370,094	548,601	△178,507

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費	256,198	436,146	△179,948
2 公債費	113,696	112,255	1,441
5 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	370,094	548,601	△178,507

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
15,093	114,400	18,190	108,515
0	0	0	113,696
0	0	0	200
15,093	114,400	18,190	222,411

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	114,088	91,874	22,214
計	114,088	91,874	22,214

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	114,088	一般会計繰入金	114,088

2 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

1 衛生費分担金	644	644	0
計	644	644	0

1 現年度分	644	受益者分担金	644

2 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 衛生費負担金	677	675	2
計	677	675	2

1 施設管理費負担金	677	新畑地区供給負担金	677

3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 簡易水道使用料	106,999	105,683	1,316
計	106,999	105,683	1,316

1 現年度分	105,201	現年度分	105,201
2 滞納繰越分	1,798	滞納繰越分	1,798

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費国庫補助金	15,093	107,999	△92,906
計	15,093	107,999	△92,906

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 簡易水道施設等整備費国庫補助金	15,093	簡易水道事業費	15,093

6款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

7款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	18,192	8,625	9,567
計	18,192	8,625	9,567

1 雑入	18,192	水道管布設替補償金	18,190
		消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1

8款 町債
1項 町債

1 町債	114,400	233,100	△118,700
計	114,400	233,100	△118,700

1 簡易水道事業債	68,500	簡易水道施設整備事業	49,000
		簡易水道移設事業	7,600
		公営企業会計適用事業	11,900
2 過疎債	45,900	簡易水道施設整備事業	39,900
		簡易水道移設事業	6,000

3 歳 出

1 款 簡易水道事業費

1 項 施設管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	千円 120,162	千円 86,287	千円 33,875	千円	千円 11,900	千円	千円 108,262
					町債		

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 7,044	002 職員人件費	14,677
		一般職給料	7,044
3 職員手当等	5,458	扶養手当	390
		通勤手当	442
4 共済費	2,175	期末手当	1,726
		勤勉手当	1,010
9 旅費	618	時間外勤務手当	705
		退職手当組合負担金	1,185
11 需用費	22,615	共済組合負担金	2,175
		004 法適化事業費	12,907
12 役務費	3,307	普通旅費	98
		研修旅費	115
13 委託料	56,291	消耗品費	1,000
		追録料	51
14 使用料及び賃借料	111	図書代	30
		会議等参加負担金	64
15 工事請負費	10,399	調査委託料	3,568
		公営企業法適用支援業務	7,978
		駐車場使用料	3
19 負担金、補助及び交付金	294	050 その他経費	92,578
		普通旅費	75
		研修旅費	330
23 償還金、利子及び割引料	100	消耗品費	126
		燃料費	26
		印刷製本費	30
27 公課費	11,750	光熱水費	14,578
		施設修繕料	393
		車両整備料	210
		会議等参加負担金	48
		配管修理費	2,475
		メーター修理費	2,503
		滅菌剤代	807
		補修用品代	274
		通信運搬費	3,042
		建物損害保険料	218
		自賠責保険料	27

1 款 簡易水道事業費
1 項 施設管理費

目	本年度 予算額 千円	前年度 予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	120,162	86,287	33,875	0	11,900	0	108,262

節		説明	千円
区分	金額		
		検査手数料	7
		水道検針員保険料	13
		施設管理委託料	1,039
		電気設備保守点検委託料	873
		調査委託料	32,349
		メーター検針委託料	2,048
		水質検査委託料	8,436
		土地建物賃借料	100
		駐車場使用料	8
		メーター取替工事費	2,598
		水道施設修繕工事費	7,801
		日本水道協会負担金	94
		全国簡易水道協議会負担金	200
		税外還付金	100
		自動車重量税	7
		消費税	11,743

1 款 簡易水道事業費
2 項 建設改良費

1 建設改良費	136,036	349,859	△213,823	15,093 国庫支出金	102,500 町債	18,190 諸収入	253
---------	---------	---------	----------	-----------------	---------------	---------------	-----

9 旅費	488	004 簡易水道統合事業費	49,489
		普通旅費	488
11 需用費	562	消耗品費	100
		燃料費	382
12 役務費	302	コピー用紙代	70
		図書代	10
13 委託料	12,309	通信運搬費	270
		自動車損害保険料	32
14 使用料及び賃借料	321	公用車リース料	321
		改良工事費	47,816
		050 その他経費	86,547
15 工事請負費	122,054	測量設計業務委託料	12,309
		維持補修工事費	54,636

1 款 簡易水道事業費
2 項 建設改良費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	136,036	349,859	△213,823	15,093	102,500	18,190	253

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		水道管移設工事 19,602

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	86,532	84,213	2,319				86,532
2 利子	27,164	28,042	△878				27,164
計	113,696	112,255	1,441	0	0	0	113,696

23 償還金、利子及び割引料	86,532	003 長期債元金 町債償還元金	86,532 86,532
23 償還金、利子及び割引料	27,164	003 長期債利子 町債償還利子	27,164 27,164

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 当 手 当	地 域 当 手 当	寒 冷 地 当 手 当	そ の 他 当 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,044	5,458	12,502	2,175	14,677	
前 年 度	2		6,048	5,151	11,199	1,651	12,850	
比 較			996	307	1,303	524	1,827	

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 当 手 当	通 勤 当 手 当	特 殊 勤 務 当 手 当	期 末 当 手 当	勤 勉 当 手 当	時 間 外 務 当 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 当 手 当	(児 童 手 当)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
	本 年 度			390	442		1,726	1,010	705				1,185
	前 年 度			546	442		1,484	788	605		197		1,089
	比 較			△ 156			242	222	100		△ 197		96

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	996	給与改定に伴う増減分	△ 60	給与改定に伴う増減	△ 60	
		昇給に伴う増加分	240	昇給に伴う増減	240	
		その他の増減分	816	会計間異動に伴う増減	816	
職員手当	307	制度改正に伴う増減分	△ 34	給与改定に伴う増減	△ 34	
		その他の増減分	341	会計間異動に伴う増減	80	
				共済等変更に伴う増減	△ 7	
				給料昇給に伴う増減	143	
				条件変更に伴う増減	125	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	292,650	
	平均給与月額 (円)	327,300	
	平均年齢 (歳)	36歳9月	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	250,100	
	平均給与月額 (円)	299,450	
	平均年齢 (歳)	32歳5月	

イ、初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度		
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	
高校卒	144,600		144,600		
大学卒	176,700		176,700		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
平成28年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級	1	50						
	4級	1	50						
	5級								
	計	2	100						
平成27年4月1日現在	1級								
	2級								
	3級	2	100						
	4級								
	5級								
	計	2	100						

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) 人	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	25.5563	34.583	42.413	49.59	
国の制度	25.5563	34.583	42.413	49.59	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
平成28年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の前々年度末における現在高ならびに
前年度末及び当該年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度末		当該年度 現在高
			増減見込額	償還額	
1 過疎対策事業債	249,513	310,004	50,200	12,620	347,584
2 簡易水道事業債	1,260,465	1,291,660	73,900	73,911	1,291,649
合 計	1,509,978	1,601,664	124,100	86,531	1,639,233

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事	項	限	度	額	前年度までの		当該年度以降の		左の財源内訳					
					支出見込額	金額	支出予定額	金額	国	県	地方債	その他	一般財源	
					期	間	期	間	支	出	金			
1	簡易水道事業法適化支援業務		22,765		自平成27年度		自平成28年度		15,948					15,948
					至平成28年度	6,817	至平成30年度							